

2020年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年3月3日
東

上場会社名 株式会社タカショー 上場取引所
コード番号 7590 URL <https://takasho.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高岡 伸夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部副 本部長 (氏名) 井上 淳 (TEL) 073(482)4128
定時株主総会開催予定日 2020年4月9日 配当支払開始予定日 2020年4月10日
有価証券報告書提出予定日 2020年4月10日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年1月期の連結業績(2019年1月21日~2020年1月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期	17,357	△2.3	531	3.3	469	40.6	203	△40.0
2019年1月期	17,759	1.5	514	△15.4	333	△41.7	338	48.3
(注) 包括利益	2020年1月期		254百万円(148.4%)		2019年1月期		102百万円(△68.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年1月期	13.93	—	2.4	2.5	3.1
2019年1月期	25.04	—	4.2	1.8	2.9
(参考) 持分法投資損益	2020年1月期	—百万円	2019年1月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年1月期	18,634	8,693	46.2	590.37
2019年1月期	18,859	8,581	45.1	582.84
(参考) 自己資本	2020年1月期	8,606百万円	2019年1月期	8,496百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2019年1月期については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月期	987	△783	△606	2,790
2019年1月期	433	△801	1,043	3,210

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	145	39.9	1.7
2020年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	145	71.8	1.7
2021年1月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		48.6	

3. 2021年1月期の連結業績予想(2020年1月21日~2021年1月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,191	8.3	403	3.9	345	6.3	176	11.0	12.07
通期	19,145	10.3	700	31.7	578	23.2	300	47.7	20.58

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年1月期	14,679,814株	2019年1月期	14,679,814株
② 期末自己株式数	2020年1月期	101,485株	2019年1月期	101,485株
③ 期中平均株式数	2020年1月期	14,578,329株	2019年1月期	13,522,468株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年1月期の個別業績（2019年1月21日～2020年1月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期	14,257	△3.6	271	△11.2	149	△45.7	64	—
2019年1月期	14,785	△1.7	305	62.0	275	71.2	△130	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年1月期	4.43		—					
2019年1月期	△9.65		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年1月期	13,342		4,924		36.9	337.70		
2019年1月期	14,001		4,904		35.0	336.43		

(参考) 自己資本 2020年1月期 4,923百万円 2019年1月期 4,904百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2019年1月期については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定されており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費は持ち直し、全体としては緩やかな回復基調が続いておりますが、米中間の貿易摩擦問題や中東情勢などの不確実性により、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループを取り巻くガーデニング業界におきましては、各種政策効果による下支えの影響を受け新設住宅着工戸数はやや持ち直し感はあるものの前年に比べ減少しています。また、台風や大雨の発生による自然災害の復興も収束しつつあるものの建設資材ならびに労働者の需給には依然不透明感が残っています。

このような状況の中において、当社グループでは、庭は家での暮らしにおける5番目の部屋である「5th ROOM」(フィフスルーム)のコンセプトに基づき、庭からできる省エネ、節電、安全をテーマとした「SMART LIVING GARDEN」(スマートリビングガーデン)や家族が笑顔で健康になる庭をテーマとした「ガーデンセラピー」など、自然や季節を楽しむ心地良い庭での暮らしを目的とする新商品の拡充を図りました。

また、7月21日に国内製造子会社3社(ガーデンクリエイト株式会社、徳島ガーデンクリエイト株式会社、株式会社ガーデンクリエイト関東)をガーデンクリエイト株式会社を存続会社として合併し、栃木工場の工場拡大により商品の安定供給を図るなか、和歌山工場の増築ならびに製造設備の増設など生産体制の強化を図りました。

海外展開におきましては、当社100%子会社である世界の販売子会社の売上拡大を目的に、中国製造子会社の九江高秀園芸製品有限公司の工場拡大(新工場面積:約18,000㎡、全体工場面積約88,000㎡に増床)により、新商品の本格生産がスタートいたしました。これらの供給体制の拡大・強化に伴い、日本品質を保ちながら世界への安定供給が可能となったことから、イギリスに本社を置くVegTrug Limitedを中心に各海外販売子会社において欧州・米国・豪州地域に対しガーデンリビング商品とベジトラグ菜園商品等をベースとする園芸資材をホームセンターやガーデンセンターに展開することで売上拡大を図りました。

このような中、全体的には、日本における記録的な日照不足等において全国的に気温の上昇も低めに推移したことによる季節商品の売上の低迷、また、GDPの成長率が2019年度第4四半期(10月～12月)において前年同期と比べ6.3%減(うち、個人消費は2.9%減)と、消費税増税による駆け込み需要の反動の影響が当社第4四半期(2019年10月21日～2020年1月20日)にも影響を及ぼしました。また、世界的にはイギリスではホームセンター市場の混乱の影響、アメリカでは米中貿易摩擦の影響等もあり売上が低迷しました。

国内の売上高につきまして、プロユース部門ではアルミ製人工木「エバーアートウッド」ならびに木、石、塗り壁、和風など様々な天然素材を再現した情緒性のある化粧外装建材「エバーアートボード」を用いた大型エクステリア商品の販売が順調に推移した結果、売上高は前連結会計年度と比べて増加いたしました。また、「5th ROOM」(フィフスルーム)型のユニット商品等や、エクステリアのパッケージ化も進め、現場に合わせて製造・提供できる『マスカスタマイゼーション』による現場の人手不足の解消や、建築作図の際にエクステリア&ガーデンのデザイン設計も含め、住宅と庭の同時提案が出来るシステム開発にも注力いたしました。さらに、アルミ製人工木「エバーアートウッド」およびアルミ複合板「エバーアートボード」の自社製造設備を強化し、売上拡大を図りました。

ホームユース部門では消費税の増税に伴い駆け込み需要はあったものの、台風や大雨の発生による自然災害の影響を受け、ガーデニング関連商品の売上が低迷いたしました。また、一部の商品において中国の当社グループである江西高秀進出口貿易有限公司より国内取引先への直接販売を推進することで売上高は前連結会計年度と比べて減少いたしました。

海外の売上高につきましては、ホームユース部門では販売子会社において、ガーデンリビング商品とベジトラグ菜園商品の展開によりネット販売に注力し、また、プロユース部門においてはホームユース部門との連動により売上が順調に推移したものの、欧州地域での販売体制の再構築に伴う移管手続きの遅れや米国における売上が鈍化したこと等により、売上高は前連結会計年度と比べて減少いたしました。

販売費及び一般管理費においては、業務効率の改善による生産性向上の強化を図るため、AI・AI-OCRならびにRPA(ロボティクス・プロセス・オートメーション)の運用推進により競合他社との差別化と経費削減の強化を図っております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は17,357,945千円(前年同期比2.3%減)と減収となりました。利益面では、為替変動による売上原価の上昇を、グループ会社において企画・製造・販売の一貫体制を構築し自社製品比率を高めるなどの対応策を実施いたしました。さらに海外販売子会社の売上総利益率が安定してきたことで原価を抑制いたしました。また販売費及び一般管理費において販売力強化および生産量増加に向けた人材の採用や運賃の高騰およびサ

ーバー老朽化によるシステム移行費用等、費用が高んだものの不採算子会社の整理費用が減少したことから、営業利益は531,487千円（前年同期比3.3%増）となりました。なお、営業外費用において、為替変動に伴い為替差損は前年と比べ大幅に縮小したことから、経常利益は469,104千円（前年同期比40.6%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は清算子会社の整理が進み繰延税金資産を取崩したことから法人税等調整額が増加したことにより203,097千円（前年同期比40.0%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

①日本

日本においては、ホームユース部門では、新商品を投入する等売上の増加に努めましたが、当社施策により為替リスクを軽減させる目的で当社海外販売子会社との当事者会社間の直接取引への変更が進んだことから売上が減少しました。一方、「エバーアートウッド」、「エバーアートボード」などの新商品の販売が順調に推移するなか、「エバーアートウッド」が建材としても使用されることにより、プロユース部門の売上は増加しました。その結果、売上高は15,495,406千円（前年同期比0.6%増）となりました。セグメント利益については、為替変動による売上原価の上昇を前年同期と比べ抑制できたことや、販売費及び一般管理費を前年同期と比べ大幅に抑制したことから、569,088千円（前年同期比11.8%増）となりました。

②欧州

欧州においては、ドイツの販売子会社の清算手続きの影響やイギリスのEU離脱問題、大手ホームセンター統廃合等による市場の混乱の影響等により、売上高は438,560千円（前年同期比49.3%減）となりました。セグメント損失については、売上高が減少したことやイギリス販売子会社の売上拡大を目的とした設備投資（事務所兼倉庫の拡充）、また、ドイツ販売子会社の清算に伴う一時的な費用が発生した結果、329,349千円（前年同期は244,355千円のセグメント損失）となりました。

③中国

中国においては、親会社からの商圏の移管を受けたことや、自社生産品への集約が進むことで、売上高は894,360千円（前年同期比3.2%増）となりました。セグメント利益については、売上高が増加したものの、生産設備の新規投資による減価償却費の増加等により、188,414千円（前年同期比2.1%減）となりました。

④韓国

韓国においては、ホームセンターへの導入アイテム増加や地域ビルダーとのエクステリア関連商品の販売が順調に推移したことにより、売上高は120,861千円（前年同期比23.0%増）となりました。セグメント損失については、売上高の増加等により損失が縮小し、22,340千円（前年同期は33,689千円のセグメント損失）となりました。

⑤米国

米国においては、大型ホームセンターとの新規口座開設や通信販売会社との取引拡大に努めたものの、米中貿易摩擦の影響もあり、売上高は268,923千円（前年同期比22.9%減）となりました。セグメント損失については、売上高が減少した影響により、14,266千円（前年同期は1,209千円のセグメント利益）となりました。

⑥その他

その他の地域においては、市場環境の低迷、新規に設立した販売子会社の販売が伸びなかったこと等により、売上高は139,832千円（前年同期比18.1%減）となりました。セグメント損失については、売上高が低迷したことや今後の売上拡大を想定した人材強化と倉庫の拡大により経費が高んだことから、11,562千円（前年同期は7,381千円のセグメント利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、899,151千円減少し、11,099,858千円となりました。主な要因は、現金及び預金が2,790,147千円（前連結会計年度末に比べ420,846千円減）、受取手形及び売掛金が2,299,288千円（前連結会計年度末に比べ323,674千円減）、たな卸資産が3,279,866千円（前連結会計年度末に比べ230,463千円減）となったこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、673,760千円増加し、7,534,683千円となりました。主な要因は、日本国内の工場の増設等により建物及び構築物が3,178,752千円（前連結会計年度末に比べ196,355千円増）となったことや、新会計基準の適用に伴いリース資産が428,594千円（前連結会計年度末に比べ294,257千円増）となったこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、225,390千円減少し、18,634,541千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、437,937千円減少し、9,282,709千円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2,872,897千円（前連結会計年度末に比べ176,282千円減）、短期借入金が4,891,954千円（前連結会計年度末に比べ172,056千円減）となったこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、100,355千円増加し、657,921千円となりました。主な要因は、運転資金を長期借入金から短期借入金へ移行させたことにより長期借入金が62,616千円（前連結会計年度末に比べ170,966千円減）となったものの、新会計基準の適用に伴いリース債務が374,999千円（前連結会計年度末に比べ228,975千円増）となったこと等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、339,456千円減少し、9,940,630千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、112,191千円増加し、8,693,910千円となりました。主な要因は、資本剰余金が4,620,390千円（前連結会計年度に比べ57,314千円増）となったこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ420,846千円減少し、当連結会計年度末には2,790,147千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、増加した資金は987,475千円（前年同期は433,497千円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が467,933千円（前年同期は328,770千円）、売上債権の増加額が298,256千円（前年同期は264,455千円の減少）となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、減少した資金は783,794千円（前年同期は801,231千円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が621,033千円（前年同期は713,459千円の支出）、無形固定資産の取得による支出が85,419千円（前年同期は91,743千円の支出）となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、減少した資金は606,279千円（前年同期は1,043,260千円の増加）となりました。主な要因は、短期借入れによる純支出151,961千円（前年同期は500,442千円の純収入）、また前年同期においては新株の発行による収入1,014,023千円があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

次期(2021年1月期)の見通しにつきましては、引き続き国際的な貿易問題や新型コロナウイルスの脅威による外出の自粛等、その影響の予測が難しいリスクが存在し、日本国内においても自然災害の多発など不透明な経営環境が続くことが見込まれます。

このような経営環境のもと、次期におきましても当社が提唱する庭は家での暮らしにおける5番目の部屋である「5th ROOM」(フィフスルーム)に基づき、FMラジオでのコマーシャルやネット動画コマーシャルの配信等により、庭でのライフスタイルメーカーとしてのブランド力の向上を図ってまいります。また、国内においては、販売活動の強化ならびに製造子会社の合併により製造部門の設備の拡大ならびに生産性の効率化を図り、さらなるガーデニング及びエクステリア製品の販売強化を図ってまいります。さらに、ローボルトシリーズの強化によりGEMS(Garden Energy Management System)に基づく、ガーデンにおけるIoT化を推進してまいります。販売費及び一般管理費においては、業務効率を改善し生産性向上の強化を図るため、AI・AI-OCRならびにRPA(ロボティクス・プロセス・オートメーション)の運用推進により経費削減に努めてまいります。また、グローバル展開においては、欧州地域を中心に自社生産品における新商品の導入を推進するとともに、当社取扱商品である「エバーアートウッド」を中心としたエクステリア商品の拡販を目的とし、同商品の販売が順調に推移している韓国および豪州と同様に当社EU支店の運営により、欧州地域に対する売上拡大に努めてまいります。さらに、中国の製造部門において、工場増築により生産量を拡大し、欧州、アジア、オセアニア、北米地域への販売活動の強化を図ることから、2021年1月期の連結業績は売上高19,145百万円、営業利益700百万円、経常利益578百万円、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月20日)	当連結会計年度 (2020年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,210,993	2,790,147
受取手形及び売掛金	2,622,962	2,299,288
電子記録債権	564,297	569,034
商品及び製品	3,510,329	3,279,866
仕掛品	277,091	348,284
原材料及び貯蔵品	1,090,141	1,149,916
短期貸付金	122,688	128,338
その他	729,282	659,911
貸倒引当金	△128,779	△124,930
流動資産合計	11,999,009	11,099,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,445,503	5,831,914
減価償却累計額	△2,463,107	△2,653,161
建物及び構築物(純額)	2,982,396	3,178,752
機械装置及び運搬具	898,749	1,099,611
減価償却累計額	△581,858	△655,271
機械装置及び運搬具(純額)	316,891	444,340
工具、器具及び備品	796,342	803,904
減価償却累計額	△646,057	△651,345
工具、器具及び備品(純額)	150,284	152,558
土地	993,311	1,011,042
リース資産	312,652	691,209
減価償却累計額	△178,315	△262,615
リース資産(純額)	134,336	428,594
建設仮勘定	550,259	468,250
有形固定資産合計	5,127,480	5,683,539
無形固定資産		
のれん	599	119
ソフトウェア	196,030	201,417
ソフトウェア仮勘定	14,820	12,795
その他	123,583	116,941
無形固定資産合計	335,032	331,273
投資その他の資産		
投資有価証券	160,142	218,790
出資金	49,234	49,224
長期貸付金	181,647	179,799
退職給付に係る資産	98,163	231,328
繰延税金資産	387,709	275,219
その他	545,165	588,151
貸倒引当金	△23,654	△22,643
投資その他の資産合計	1,398,409	1,519,870
固定資産合計	6,860,923	7,534,683
資産合計	18,859,932	18,634,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月20日)	当連結会計年度 (2020年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,049,180	2,872,897
短期借入金	5,064,010	4,891,954
1年内返済予定の長期借入金	208,767	165,948
リース債務	53,873	109,812
未払金	798,058	660,920
未払費用	108,928	114,434
未払法人税等	91,571	163,689
未払消費税等	101,026	102,052
賞与引当金	65,401	66,129
その他	179,830	134,870
流動負債合計	9,720,647	9,282,709
固定負債		
長期借入金	233,583	62,616
リース債務	146,023	374,999
退職給付に係る負債	5,041	6,478
資産除去債務	170,637	208,814
その他	2,281	5,012
固定負債合計	557,566	657,921
負債合計	10,278,213	9,940,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,860	1,820,860
資本剰余金	1,862,014	1,862,014
利益剰余金	4,563,076	4,620,390
自己株式	△26,529	△26,529
株主資本合計	8,219,422	8,276,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,812	96,690
繰延ヘッジ損益	△18,456	40,516
為替換算調整勘定	247,030	98,901
退職給付に係る調整累計額	△6,933	93,692
その他の包括利益累計額合計	277,454	329,800
新株予約権	165	1,324
非支配株主持分	84,677	86,049
純資産合計	8,581,718	8,693,910
負債純資産合計	18,859,932	18,634,541

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)	当連結会計年度 (自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)
売上高	17,759,272	17,357,945
売上原価	10,078,793	9,810,859
売上総利益	7,680,478	7,547,085
販売費及び一般管理費	7,166,013	7,015,598
営業利益	514,465	531,487
営業外収益		
受取利息	6,930	10,557
受取配当金	3,164	4,004
受取手数料	44,588	42,723
受取保険金	7,330	7,079
その他	29,836	48,089
営業外収益合計	91,850	112,455
営業外費用		
支払利息	83,078	88,449
売上割引	32,688	36,003
為替差損	114,675	21,343
コミットメントフィー	12,792	10,664
その他	29,551	18,378
営業外費用合計	272,786	174,839
経常利益	333,530	469,104
特別利益		
固定資産売却益	2,045	2,661
負ののれん発生益	-	3,236
特別利益合計	2,045	5,898
特別損失		
固定資産売却損	-	175
固定資産除却損	666	3,917
減損損失	6,137	2,975
特別損失合計	6,804	7,069
税金等調整前当期純利益	328,770	467,933
法人税、住民税及び事業税	150,597	225,287
法人税等調整額	△162,656	37,881
法人税等合計	△12,058	263,168
当期純利益	340,829	204,764
非支配株主に帰属する当期純利益	2,274	1,667
親会社株主に帰属する当期純利益	338,554	203,097

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)	当連結会計年度 (自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)
当期純利益	340,829	204,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,798	40,877
繰延ヘッジ損益	△5,481	58,972
為替換算調整勘定	△140,446	△150,711
退職給付に係る調整額	△57,632	100,625
その他の包括利益合計	△238,358	49,763
包括利益	102,470	254,528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	106,017	255,443
非支配株主に係る包括利益	△3,547	△915

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,307,776	1,348,930	4,347,305	△26,500	6,977,511
当期変動額					
新株の発行	513,084	513,084	-	-	1,026,168
剰余金の配当	-	-	△122,783	-	△122,783
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	338,554	-	338,554
自己株式の取得	-	-	-	△28	△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	513,084	513,084	215,770	△28	1,241,910
当期末残高	1,820,860	1,862,014	4,563,076	△26,529	8,219,422

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	90,611	△12,974	381,654	50,699	509,991
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,798	△5,481	△134,624	△57,632	△232,537
当期変動額合計	△34,798	△5,481	△134,624	△57,632	△232,537
当期末残高	55,812	△18,456	247,030	△6,933	277,454

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	-	88,224	7,575,727
当期変動額			
新株の発行	-	-	1,026,168
剰余金の配当	-	-	△122,783
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	338,554
自己株式の取得	-	-	△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	165	△3,547	△235,919
当期変動額合計	165	△3,547	1,005,991
当期末残高	165	84,677	8,581,718

当連結会計年度(自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,820,860	1,862,014	4,563,076	△26,529	8,219,422
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△145,783	-	△145,783
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	203,097	-	203,097
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	57,314	-	57,314
当期末残高	1,820,860	1,862,014	4,620,390	△26,529	8,276,736

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	55,812	△18,456	247,030	△6,933	277,454
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,877	58,972	△148,128	100,625	52,346
当期変動額合計	40,877	58,972	△148,128	100,625	52,346
当期末残高	96,690	40,516	98,901	93,692	329,800

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	165	84,677	8,581,718
当期変動額			
新株の発行	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△145,783
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	203,097
自己株式の取得	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,159	1,371	54,877
当期変動額合計	1,159	1,371	112,191
当期末残高	1,324	86,049	8,693,910

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)	当連結会計年度 (自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	328,770	467,933
減価償却費	517,997	565,887
のれん償却額	479	479
負ののれん発生益	-	△3,236
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,839	△4,752
賞与引当金の増減額 (△は減少)	713	728
受取利息及び受取配当金	△10,095	△14,562
支払利息	83,078	88,449
為替差損益 (△は益)	9,684	△10,480
固定資産除却損	666	3,917
減損損失	6,137	2,975
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,045	△2,486
売上債権の増減額 (△は増加)	△264,455	298,256
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,579	72,964
その他の資産の増減額 (△は増加)	△20,681	87,330
仕入債務の増減額 (△は減少)	△109,368	△234,010
その他の負債の増減額 (△は減少)	78,024	△143,119
未払消費税等の増減額 (△は減少)	58,311	1,025
その他	17,034	12,252
小計	693,991	1,189,553
法人税等の支払額	△189,043	△127,300
利息及び配当金の受取額	10,095	14,562
利息の支払額	△81,545	△89,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	433,497	987,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△713,459	△621,033
有形固定資産の売却による収入	2,045	3,761
無形固定資産の取得による支出	△91,743	△85,419
投資有価証券の取得による支出	△1,737	△306
子会社株式の取得による支出	-	6,496
短期貸付けによる支出	-	△18,000
長期貸付けによる支出	△8,000	-
長期貸付金の回収による収入	20,705	851
その他	△9,042	△70,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△801,231	△783,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19,048,161	21,148,147
短期借入金の返済による支出	△18,547,719	△21,300,108
長期借入れによる収入	2,802	-
長期借入金の返済による支出	△307,960	△213,612
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△43,234	△94,921
株式の発行による収入	1,014,023	-
自己株式の取得による支出	△28	-
配当金の支払額	△122,783	△145,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,043,260	△606,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52,138	△18,247
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	623,387	△420,846
現金及び現金同等物の期首残高	2,587,605	3,210,993
現金及び現金同等物の期末残高	3,210,993	2,790,147

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」253,010千円のうち251,213千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」136,573千円に含めて表示しており、また1,874千円は「固定負債」の「繰延税金負債」1,874千円と相殺しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に庭園資材の製造および販売を行っており、国内においては当社が、海外においては現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」「欧州」「中国」「韓国」「米国」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計
売上高						
外部顧客への売上高	15,410,530	864,444	866,330	98,270	348,999	17,588,575
セグメント間の内部売上高 又は振替高	621,123	4,246	2,315,245	—	4,205	2,944,820
計	16,031,653	868,690	3,181,576	98,270	353,205	20,533,396
セグメント利益又は損失(△)	508,868	△244,355	192,424	△33,689	1,209	424,456
セグメント資産	16,808,230	1,068,866	3,751,704	116,167	561,822	22,306,792
その他の項目						
減価償却費	377,615	1,914	135,482	234	2,749	517,997
のれんの償却額	479	—	—	—	—	479
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	476,634	7,412	391,549	—	4,205	879,802

	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	170,696	17,759,272	—	17,759,272
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,944,820	△2,944,820	—
計	170,696	20,704,092	△2,944,820	17,759,272
セグメント利益又は損失(△)	7,381	431,838	82,627	514,465
セグメント資産	132,768	22,439,561	△3,577,754	18,861,806
その他の項目				
減価償却費	—	517,997	—	517,997
のれんの償却額	—	479	—	479
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,402	884,205	—	884,205

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアおよびインドの現地法人等の事業活動を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去154,242千円、たな卸資産の調整額△72,361千円、のれんの償却額△479千円および貸倒引当金の調整額1,226千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間の債権および投資に対する相殺消去△3,412,425千円、たな卸資産の調整額△277,418千円、のれんの調整額△48,060千円および貸倒引当金の調整額160,149千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計
売上高						
外部顧客への売上高	15,495,406	438,560	894,360	120,861	268,923	17,218,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	299,831	64,644	2,018,686	—	5,712	2,388,874
計	15,795,237	503,204	2,913,046	120,861	274,636	19,606,987
セグメント利益又は損失(△)	569,088	△329,349	188,414	△22,340	△14,266	391,546
セグメント資産	16,538,746	1,100,526	3,823,719	130,865	415,064	22,008,922
その他の項目						
減価償却費	355,885	37,871	153,369	198	18,507	565,831
のれんの償却額	479	—	—	—	—	479
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	547,555	298,256	305,488	555	43,251	1,195,107

	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	139,832	17,357,945	—	17,357,945
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,388,874	△2,388,874	—
計	139,832	19,746,820	△2,388,874	17,357,945
セグメント利益又は損失(△)	△11,562	379,984	151,503	531,487
セグメント資産	136,248	22,145,171	△3,510,629	18,634,541
その他の項目				
減価償却費	56	565,887	—	565,887
のれんの償却額	—	479	—	479
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,214	1,198,321	—	1,198,321

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアおよびインドの現地法人等の事業活動を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去136,324千円、たな卸資産の調整額15,928千円、のれんの償却額△479千円および貸倒引当金の調整額△270千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間の債権および投資に対する相殺消去△3,493,752千円、たな卸資産の調整額△259,859千円、のれんの調整額△48,060千円および貸倒引当金の調整額291,043千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	人工竹木フェンス 関連商品	ガーデン 用品	照明機器	その他	合計
外部顧客への売上高	7,032,746	5,206,951	3,115,308	2,404,265	17,759,272

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
15,983,877	864,876	910,518	17,759,272

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,556,217	1,550,326	20,937	5,127,480

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	人工竹木フェンス 関連商品	ガーデン 用品	照明機器	その他	合計
外部顧客への売上高	7,228,897	4,426,504	3,242,043	2,460,500	17,357,945

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
16,004,711	439,117	914,117	17,357,945

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,735,861	1,629,587	304,312	5,669,762

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計			
減損損失	—	1,777	—	—	—	1,777	4,360	—	6,137

(注) 「その他」の金額は、オーストラリアの現地法人に係るものであります。

当連結会計年度(自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計			
減損損失	—	—	—	—	—	—	2,975	—	2,975

(注) 「その他」の金額は、オーストラリアの現地法人に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計			
当期末残高	599	—	—	—	—	599	—	—	599

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計			
当期末残高	479	—	—	—	—	479	—	—	479

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)	当連結会計年度 (自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)
1株当たり純資産額	582円84銭	590円37銭
1株当たり当期純利益	25円04銭	13円93銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)	当連結会計年度 (自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	338,554	203,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	338,554	203,097
普通株式の期中平均株式数(株)	13,522,468	14,578,329
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	2018年10月22日開催の取 締役会決議による新株予 約権 普通株式 85,000株	2018年10月22日開催の取 締役会決議による新株予 約権 普通株式 85,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。